



# 岐阜大学機関リポジトリ

Gifu University Institutional Repository

アクティブ・チャイルド・プログラムを用いた被災地支援が児童と教師の心理的側面に与える影響：  
能登半島地震の被災地域を対象に

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 岐阜大学教育学部・教育学研究科 公開日: 2025-04-28 キーワード (Ja): アクティブ・チャイルド・プログラム(ACP), 能登半島地震, 被災地支援, 心理, 子ども キーワード (En): 作成者: 塚本, 将太, 寺内, 秀一, 青野, 博, 佐藤, 善人, 春日, 晃章 メールアドレス: 所属: 中部学院大学, 岐阜大学, 日本スポーツ協会, 東京学芸大学, 岐阜大学
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12099/0002001005">http://hdl.handle.net/20.500.12099/0002001005</a>

# アクティブ・チャイルド・プログラムを用いた 被災地支援が児童と教師の心理的側面に与える影響 —能登半島地震の被災地域を対象に—

The impact of disaster relief using the Active Child Program on the psychological aspects of  
children and teachers  
—For the areas affected by the Noto Peninsula Earthquake—

塚本将太<sup>1</sup>, 寺内秀一<sup>2</sup>, 青野博<sup>3</sup>, 佐藤善人<sup>4</sup>, 春日晃章<sup>5</sup>

Shota TSUKAMOTO<sup>1</sup>, Hidekazu TERAUCHI<sup>2</sup>, Hiroshi AONO<sup>3</sup>, Yoshihito SATO<sup>4</sup>, Kosho KASUGA<sup>5</sup>

[キーワード Keyword]	アクティブ・チャイルド・プログラム (ACP), 能登半島地震, 被災地支援, 心理, 子ども
[所属 Institution]	<sup>1</sup> 中部学院大学スポーツ健康科学部 (Faculty of Sports and Health Science, Chubu Gakuin University), <sup>2</sup> 岐阜大学大学院教育学研究科 (Graduate School of Education, Gifu University), <sup>3</sup> 日本スポーツ協会 (Japan Sport Association), <sup>4</sup> 東京学芸大学 (Tokyo Gakugei University), <sup>5</sup> 岐阜大学教育学部 (Faculty of Education, Gifu University)

[要 旨] 2024年1月1日能登半島地震が発生し、甚大な被害を及ぼした。復旧は未だに十分ではなく、支援活動は現在も続けられている。震災が及ぼす影響は多岐にわたる。子どもに着目すると、心身が未発達な子どもの心理的側面に与える影響は大きいほか、環境が要因となり、身体活動も減少してしまうことが挙げられる。そこで本研究は、児童の身体的側面および心理的側面の支援として、アクティブ・チャイルド・プログラムを用いた被災地復興支援活動（以降ACP被災地支援）を行い、その効果を検証することを目的とした。質問紙調査の結果、ACP被災地支援は児童が楽しみながら、たくさん動ける活動であることが明らかとなった。また、このような活動を続けることで、児童は不安が少なくなり、元気に楽しく生活できると感じていることから、今後もACP被災地支援を継続的に行うことが重要であると考えられる。日本は震災が多く様々な支援活動が行われてきた。その中で、ACP被災地支援は子どもを対象とした新たな被災地支援の方法になるのではないだろうか。

## 1. 緒言

2024年1月1日に発生した能登半島地震により、石川県の輪島市や志賀町で震度7を記録したほか、能登半島の広い範囲で大きな揺れを観測した。地震の被害としては、津波や浸水、火災、家屋の倒壊による居住場所の喪失、ライフライン被害による生活環境の変化などが挙げられ、甚大な被害を及ぼした。地震が発生して1年が経った2025年1月時点での被害状況としては、死者504名、行方不明者2名と能登地方を中心に大きな被害が生じている。特に能登半島地震では死者数504名のうち、276名が災害関連死と認定されており、災害関連死が直接死を超えたことから避難生活での過酷さ、心理的側面に与える影響は多大であることがわかる。その中でも子どもに着目すると、被災地の子どもの状態として、被災した地域の子どものたちは、学校や保育所が避難所として解放された結果、校庭などの遊び場を失ってしまうこと（山本, 2006）、災害の影響によって外で遊べなくなることにより、子どもの成長が大きく損なわれること（遠藤, 2015）、震災後に友達と会えず不安であるという気持ちを抱く子どもが多いこと（小林ら, 2012）を報告している。また、震災後の休校や在宅避難による外出の制限によって、子どもたちは友達と遊べない日々を送らざるを得ない（朝日新聞, 2024-01-19）。さらに、子どもは状況を認識し、理解し、判断する能力が未発達であるため、災害時において大人よりも心理的な影響を受けやすい（内見, 2010）と述べている。災害時、子どもの精神状態を悪化させる要因は数多く存在すること（荻原ら, 2012）、子どものストレス反応は長期化しやすいこと（菅井ら, 2019）を示している。以上のことから、震災は、身体的側面や心理的側面に大きな影響を与えることが考えられ、特に心身が未発達である子どもは大人よりも影響を受けやすいということが推察される。震災が及ぼす影響、震災後の生活、復興の観点から、子どもに対しての支援やボランティアのあり方を考えていくことは重要である。

以上のことを踏まえ、被災地の子どもの運動不足解消や心理面のケアといった身体的側面、心理的側面に

対する支援の方法として、子どもが様々な運動遊びを通して、楽しく、積極的・主体的に仲間と体を動かす中で、元気な子どもを育てるための概念であるアクティブ・チャイルド・プログラム（以降ACP）の運動遊びを用いた被災地復興支援活動（以降ACP被災地支援）を提案する。ACP被災地支援の内容は、日本スポーツ協会が発行するアクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP) ガイドブック（日本スポーツ協会, 2020）に掲載されている運動遊びを中心に、児童が楽しみながらも活動量を確保できる運動遊びを選択し実施した。春日ら（2020）は、ACPの概念を取り入れた体育授業により、子どもの身体活動量は主観的にも客観的にも高まるということ、佐藤（2018）は、ACP活動は子どものストレスを軽減し前向きな気持ちにさせると報告していることから、ACPの実施は子どもの身体的側面、心理的側面に良い効果があると考えられ、被災地支援の方法として有効なのではないかと考えられる。

そこで本研究では、被災地の児童を対象にACP被災地支援を行い、その効果を児童、教師の両面から明らかにすることを目的とした。また、震災後の児童の様子も同時に調査し、被災地で求められている子どもに対する被災地支援のあり方を検討し、ACP被災地支援の有効性を明らかにすることも目的とした。

## II. 方法

### 1. 対象者

本研究の対象は、石川県内の小学校に在籍する1年生～6年生の児童508名、教員55名であった。対象とした小学校は能登地方の小学校7校とした。

### 2. 調査方法

対象となる小学校7校における小学校の体育授業にてACP被災地支援を行い、ACP被災地支援の実施後に児童、教師に対して質問紙調査を行った。表1（児童用質問紙）表2（教師用質問紙）に質問紙の内容を示す。児童用質問紙は、ACP被災地支援に関する項目の8項目、教師用質問紙は、震災後の児童の様子に関する項目、復興支援の満足度に関する項目、ACP被災地支援に関する項目の全14項目で作成した。質問紙は全て4件法（とても思う、少し思う、あまり思わない、思わない）で回答を得た。

表1 児童用質問紙

表2 教師用質問紙

質問項目	質問項目
問1.今日の活動は楽しかったですか	問1.震災後、子どもたちはつらい、悲しい、不安などと感じている様子がありましたか
問2.今日の活動は積極的に参加できましたか	問2.震災後、子どもたちが運動不足であると感じることがありますか
問3.今日の活動でたくさん動くことができましたか	問3.震災後、子どもたちの笑顔が減ってしまったと感じますか
問4.今日の活動で笑顔になることができましたか	問4.震災後、子ども同士の関わりが減ってしまったと感じますか
問5.今日の活動で仲間・友達とたくさん関わることができましたか	問5.震災後、先生は子どもたちと休み時間等で一緒に外で遊ぶ時間が少なくなりましたか
問6.今日のような活動をこれからも行うと、皆さんはもっと元気になると思えますか	問6.復興に向けた子どもたちへの支援は足りていますか
問7.今日の活動を通して、つらい、悲しい、不安、怖いなどの感情は少なくなりましたが	問7.復興に向けた学校・先生方への支援は足りていますか
問8.今日のような活動をやり続けると、これからも楽しく過ごせようと思いましたか	問8.今日の取り組みについて、子どもたちは体をたくさん動かしていましたか
	問9.今日の取り組みについて、子どもたちは運動を楽しんでいましたか
	問10.今日の取り組みについて子どもたちは自ら進んで運動していましたか
	問11.今日の取り組み中、子どもたちの笑顔が増えたと思えますか
	問12.今日の取り組みは先生方にとって今後の役に立ちましたか
	問13.アクティブ・チャイルド・プログラムを用いた今日のような取り組みは、被災地の子どもたちの心身のケアに役立つと思えますか
	問14.またこのような機会があれば、子どもたちを参加させたいと思えますか

### 3. 被災地の状況

図1は被災地における小学校の現状を示す。文部科学省（2024）は、児童生徒等に対しての人的被害はなしと報告しているものの、校舎等の物的被害（敷地内亀裂、隆起、校舎のひび割れ、ガラス破損等）は石川県、富山県等計14県に及んでいることを報告している。実際に本研究で対象となった小学校でも、亀裂や隆起、ひび割れが見られ、体育館においては資材置き場となっている場合や、損害が激しく封鎖されているといった様子も見られた。

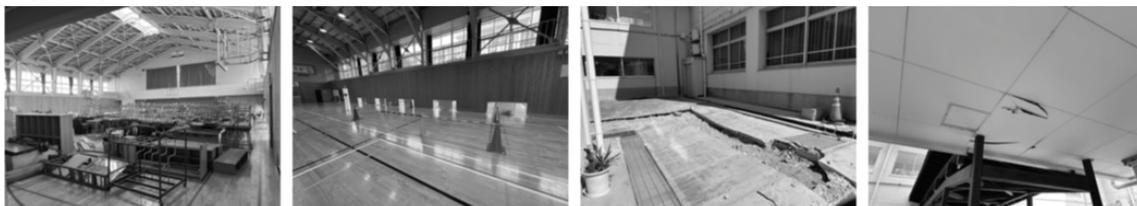


図1 被災地における小学校の様子

#### 4. 解析方法

ACP被災地支援が児童の心理的側面に与える影響と効果を明らかにするため、質問紙における各設問の回答の割合を算出した。自由記述の回答においてはテキストマイニングを行った。また、被災地における教師の質問紙の結果と他県でACPを取り入れた体育授業を実施した際に調査した教師の質問紙の結果を比較した。他県でのACPを取り入れた体育授業の内容とACP被災地支援の内容は同等であった。

### III. 結果および考察

#### 1. 震災後の児童の様子、復興支援の満足度

図2に震災後の児童の様子、復興支援の満足度に関する教師における質問紙の結果を示す。震災後の児童の様子として、「震災後、子どもたちはつらい、悲しい、不安などと感じている様子があるか {31%} 〈58%〉」（{ } 括弧内“とても思う”と回答した割合、〈 〉括弧内“少し思う”と回答した割合：以下同様）、「震災後、子どもたちが運動不足であると感じることもあるか {29%} 〈44%〉」という項目において、“とても思う”“少し思う”と回答した割合が高く、能登半島地震による影響は身体的側面、心理的側面の両面に存在することが明らかとなった。また、復興支援の満足度に関する項目である「復興に向けた子どもたちへの支援は足りているか {24%}」「復興に向けた学校・先生方への支援は足りているか {13%}」において、“とても思う”と回答した割合は低く、学校によって復興状況は異なるものの、支援が十分である学校は少ないことが分かる。

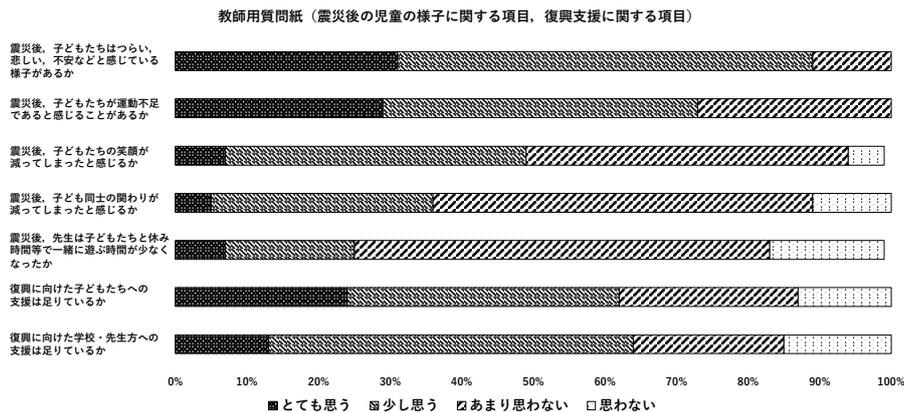


図2 教師用質問紙（震災後の児童の様子・復興支援の満足度）

#### 2. ACP被災地支援の効果

図3、図4にACP被災地支援に関する質問紙の結果、図5に教師用質問紙における自由記述の回答のテキストマイニングの結果を示す。教師、児童ともにACP被災地支援に関する全ての項目で“とても思う”“少し思う”と回答をした割合は90%を超えた。また、テキストマイニング（図5）から「ありがとう」「楽しい」「笑顔」「嬉しい」「動く」という言葉が抽出された。

##### 1) 身体的側面に対する効果

後和ら（1999）は、震災後に子どもの体力の低下や体重減少、肥満の増加が見られたこと、鈴木ら（2013）は被災地域の子どものために1週間の総運動時間が60分未満の割合が全国値と比較して多いことを報告している。その中で、教師用質問紙の「子どもたちは体をたくさん動かしていたか {98%} 〈2%〉」、「子どもたちは自ら進んで運動していたか {91%} 〈9%〉」児童用質問紙の「積極的に参加できたか {75%} 〈22%〉」、「たくさん動くことができたか {87%} 〈11%〉」という項目において“とても思う”“少し思う”と回答した割合が高く、テキストマイニングから「運動量」「動く」「汗」という言葉が抽出されたことから、体力の低下など身体の発育発達にも影響を与える震災後の子どもにとって身体的側面から非常に効果的な支援であると考えられる。

2) 心理的側面に対する効果

仙台市教育委員会（2012）は、東日本大震災発生後から2011年度末の2012年3月までの1年間に小学校と中学校58校の約100人が被災に伴うPTSDに似た症状を自ら教員に訴えたことを報告しており、能登半島地震においてもストレスを抱えている子どもは多数存在することが考えられる。その中で、教師用質問紙の「子どもたちは運動を楽しんでいたか{100%}」、「子どもたちの笑顔がいつもより増えたと思うか{95%}〈5%〉」、「被災地の子どもたちの心身のケアに役立つと思うか {93%} 〈7%〉」という項目、児童用質問紙の「楽しかったか {86%} 〈14%〉」「笑顔になることができたか {85%} 〈14%〉」「仲間・友達と関わることができたか {83%} 〈15%〉」「つらい、悲しい、不安、怖いなどの感情は少なくなったか {76%} 〈18%〉」という項目において“とても思う”“少し思う”と回答した割合が高く、テキストマイニングから「楽しい」「笑顔」「関わる」という言葉が抽出された。これらのことから、教師の視点からも、被災後にストレスを感じていると考えられる子どもにとって、ACP被災地支援は、楽しさを味わい、ストレスを低下させる一助になることが考えられる。

3) ACP被災地支援の継続について

上記の結果から、ACP被災地支援は児童の身体的側面および心理的側面に効果がある支援の方法であることが考えられた。しかし、被災地における生活は長期間に及ぶ。教師用質問紙の「またこのような機会があれば、子どもたちを参加させたいと思うか {91%} 〈9%〉」、児童用質問紙の「今日のような活動をこれからも行うともっと元気になると思うか {89%} 〈10%〉」「今日の活動を続けると、これからも楽しく過ごせそうだと思うか {85%} 〈12%〉」という項目で“とても思う”“少し思う”と回答した割合が高い値を示したことから、今回の被災地支援で身体的側面、心理的側面に良い影響を与えることは明らかになったが、被災地の復興、その後の生活を考え、今後も継続的な支援を行うことでさらに効果的な支援となると思われる。

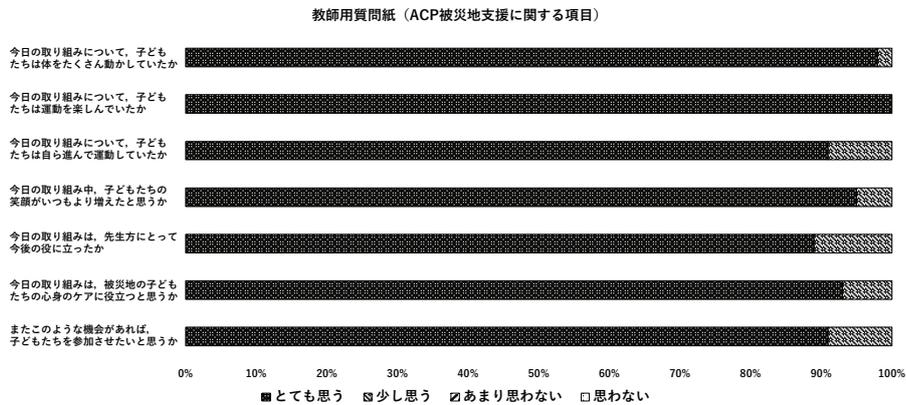


図3 教師用質問紙（ACP被災地支援）

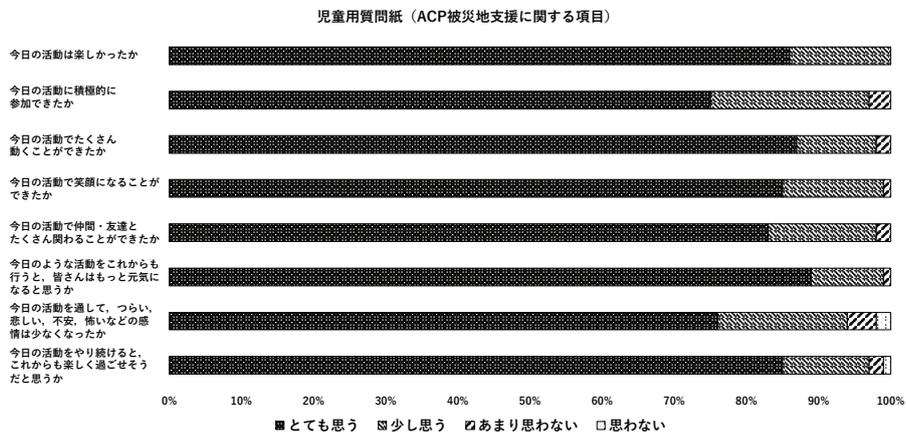


図4 児童用質問紙（ACP被災地支援）



楽しさを感じながら、運動機会、身体活動量を獲得できる非常に効果的な被災地支援の方法であることが明らかとなった。地震が多く地震が起きた際に様々な復興支援が行われている日本にとって、児童を対象とした新たな被災地支援の方法になると考えられる。

## VI. 参考文献

- 1) 山本克彦 (2006) : 災害時における子どもの支援の現状と課題, 岩手県立大学社会福祉学部紀要, 8 (2), 19-28
- 2) 遠藤明子 (2015) : 原発被災地における子どもの屋外活動制限・自粛の現状, 商学論集, 83, 4, 221-231
- 3) 小林明子・櫻田智子 (2012) : 災害を体験した中学生の心理的変化—中越大地震1ヶ月後の作文の質的分析より—, 教育心理学研究, 60, 4, 430-442
- 4) 朝日新聞デジタル (2024-01-19) : 「地震後、初めてこんなに遊んだ」在宅避難の親子が集う場, 七尾に.
- 5) 内見絢子・山川真裕美・喜多淳子, 藤澤正代 (2010) : 被災時の子どもの心理反応及び必要とされるケア—「心のケア4原則」の検討を含めて—, 大阪市立大学看護学雑誌, 6, 35-46
- 6) 萩原豪人・岡本亜美・藤井良隆・久田満 (2012) : 東日本大震災において被災した子どもに対する心理的支援—避難所生活を送る子どもへの「遊びの出前」活動—, コミュニティ心理学研究, 15, 2, 74-84
- 7) 菅井遙・能田昂・高橋智 (2019) : 東日本大震災が子どもに与えた心理的影響と発達支援の課題—震災6年後の岩手県沿岸部の高校生調査を通して—, 東京学芸大学紀要 総合教育科学系 I, 70, 281-310
- 8) 春日晃章・大坪健太・佐藤善人・青野博 (2020) : アクティブ・チャイルド・プログラムの概念を取り入れた体育授業が子どもの身体活動量, 技能向上および意識に及ぼす影響, 発育発達研究, 86, 10-20
- 9) 佐藤善人 (2018) : 自然災害の体育授業で行う体づくり運動 ストレスの軽減を意図した運動遊びプログラム, サンライフ企画
- 10) 日本スポーツ協会 (2020) : JSPO-ACPアクティブチャイルドプログラム, 公益財団法人日本スポーツ協会
- 11) 文部科学省 (2024) : 令和6年能登半島地震による被害状況(第54報)
- 12) 後和美朝・亀高美果・白石龍生 (1999) : 身体発達の経過からみた阪神淡路大震災の影響について-集団的にみた身体発育の推移-, 思春期学, 17, 141-147
- 13) 鈴木宏哉・岡崎勘造・佐々木桂二・坂本讓 (2013) : 東日本大震災による宮城県沿岸部被災地域の中学生における身体活動量と健康関連QOL, 発育発達研究, 58, 43-51
- 14) 河北新報: 仙台市教委(2012): 全小中ストレス調査へ(2012年5月11日朝刊)

